

3. 広域構想策定後の社会経済情勢の変化

(1) 人口動向の把握

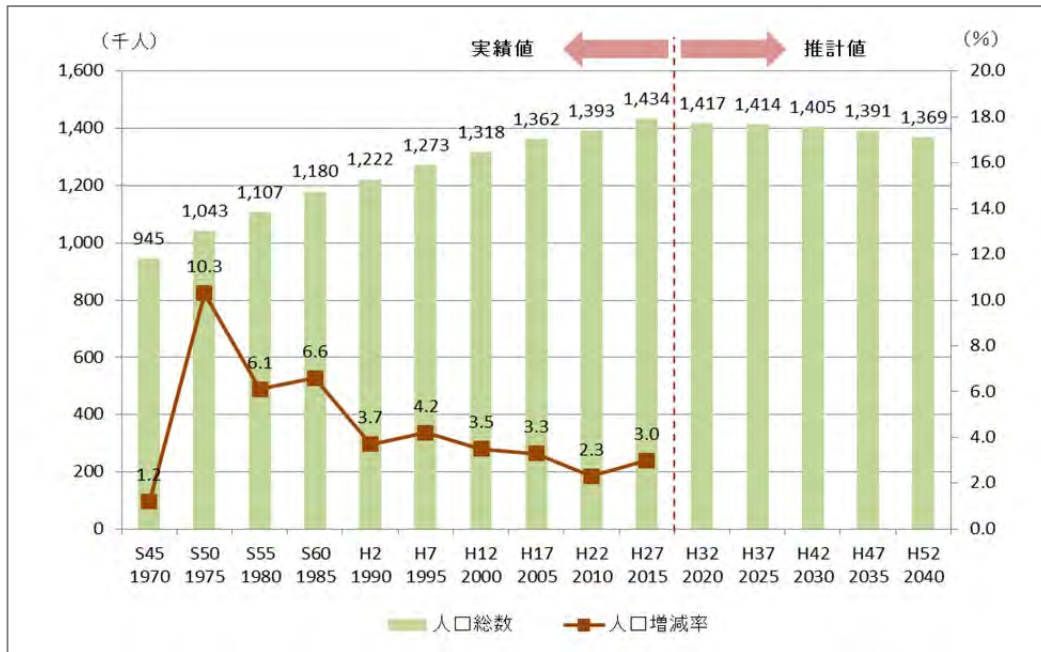
(1) - 1 県内の人口

(1) - 1 - 1 人口の動向

- ・沖縄県の人口は平成 27 年の 143.4 百万人までは一貫して増加しているものの人口増加率は鈍化している。
- ・沖縄県では 8 割を超える人口が中南部に集中している。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）による沖縄県の人口推計では今後減少に転じ、返還予定の 6 施設（キャンプ桑江南側地区、陸軍貯油施設第 1 桑江タンク・ファーム、キャンプ瑞慶覧、普天間飛行場、牧港補給地区、那覇港湾施設）の返還時期前後にあたる平成 37 年では、約 140 万人と推計されている。
- ・社人研による各市町村の人口推計によると、那覇市の人口減少が著しく、他市町村では横ばいが続き、その後緩やかに減少が進むことが推計されている。

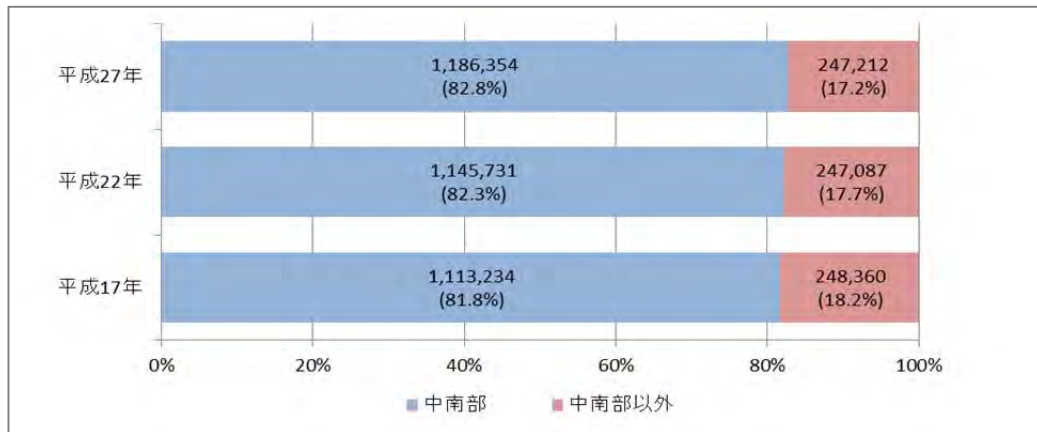
(1) - 1 - 2 広域構想策定以降の人口動態の変化

- ・広域構想策定時において沖縄県の人口は一貫して増加傾向にあったものの、今後人口減少が見込まれており、駐留軍用地の返還時期前後とされている 2025 年頃にピークとなると推計されている。
- ・上記を踏まえ、各市町村で長期的な人口の目標値を設定し、実現に向けた取組が示されている。
- ・各市町村（4 市 1 町 1 村）の目標人口を合計すると 2060 年に約 75.6 万人と推計され、現在の沖縄県の総人口の 5 割を超える値となる。（平成 27 年における 4 市 1 町 1 村の合計人口は約 71.3 万人）
- ・一方、社人研で推計された 2040 年における各市町村の合計は約 67.2 万人であり、同年における各市町村目標人口の合計値 76.3 万人と約 9 万人の相違がある。



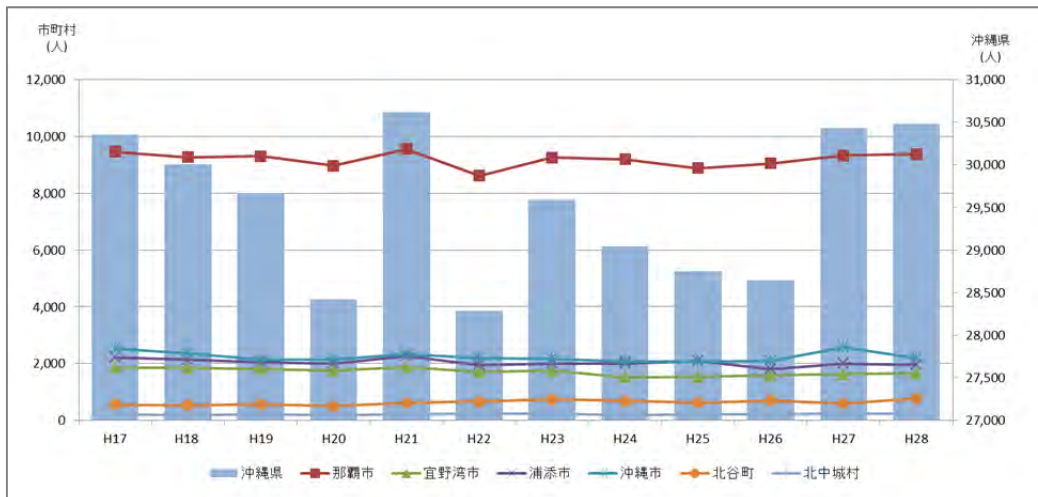
出典：平成 27 年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所を基に作成

図Ⅲ-3-1 沖縄県の人口推移及び将来人口推計



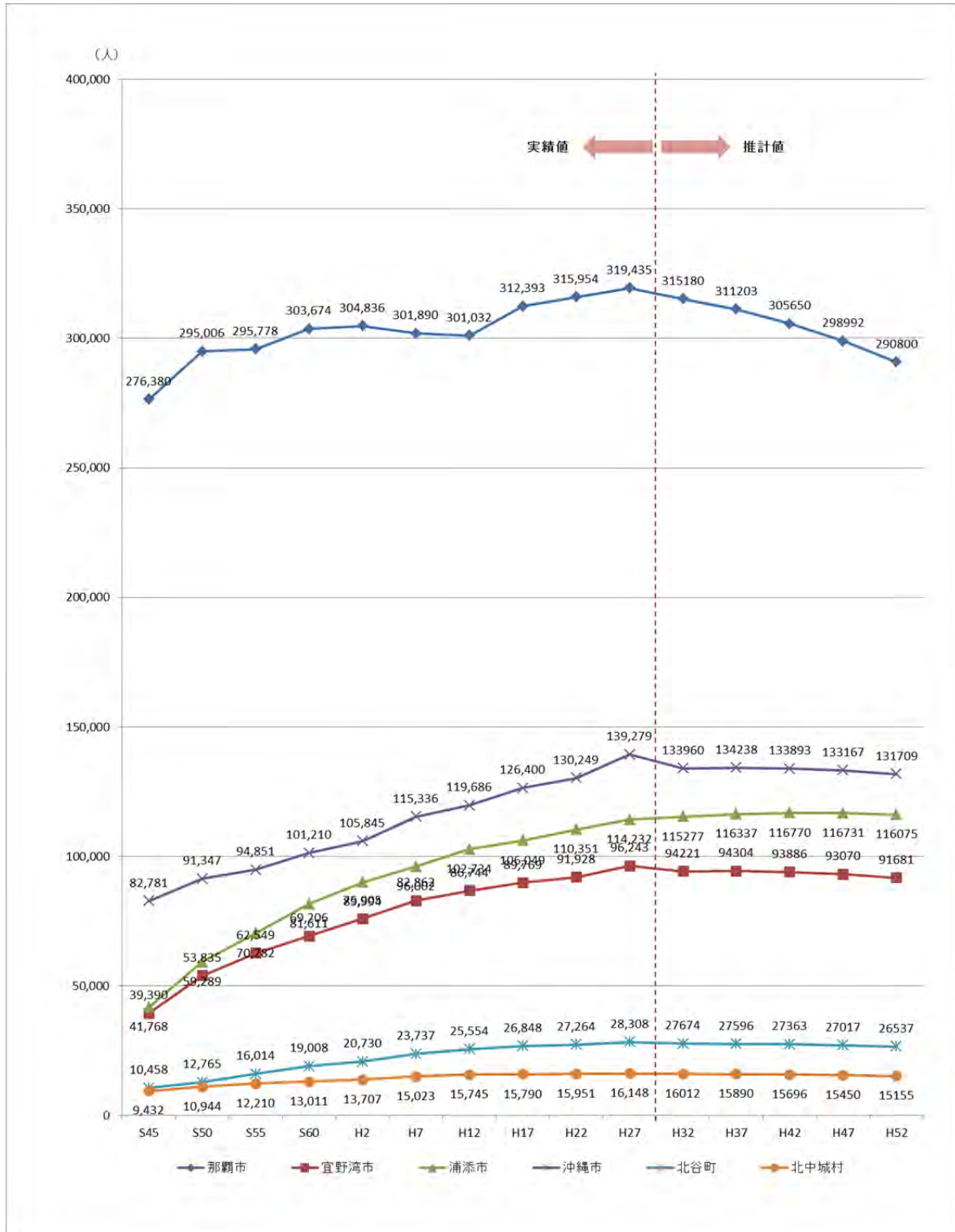
出典：平成 27 年国勢調査

図Ⅲ-3-2 中南部の人口割合



出典：人口移動報告年報 沖縄県

図Ⅲ-3-3 県外からの転入人口の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所を基に作成

図Ⅲ-3-4 市長村別の人口推移及び将来推計

(1) - 2 市町村の動向

(1) - 2 - 1 那覇市

- ・那覇市では 1980 年代から人口約 30 万人を維持しており、目標人口の設定にあたっては雇用の維持等により、2060 年においても継続して人口約 30 万人を維持することを目標としている。
- ・目標人口の実現に向け、国際会議やスポーツイベント等の誘致、IT 産業を中心とした企業の創業や成長促進の支援等による雇用の維持、創出に向けて取り組むこととしている。
- ・那覇港湾施設の返還時期にあたる 2028 年前後で那覇市目標では人口のピークに達し、その後減少と推計されている。

■ 将来人口の那覇市推計の前提条件

- ・那覇市推計①：出生率が 2035 年までに 2.05、2060 年までに 2.25 まで上昇すると仮定した場合
- ・那覇市推計②：転入数と転出数が均衡し純移動数がゼロになると想定したうえで、20 歳代の男女が毎年 600 人転入すると仮定した場合



出典：那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 国立社会保障・人口問題研究所を基に作成

図Ⅲ-3-5 那覇市の人口推移及び人口の将来展望

(1) - 2 - 2 宜野湾市

- ・ 宜野湾市では目標人口を2060年に約10.9万人と推計している。
- ・ 目標人口の設定にあたっては、雇用環境の改善等により出生率が2.57まで上昇によるものと想定している。なお、跡地利用計画策定が不透明な普天間飛行場及びキャンプ瑞慶覧インダストリアル・コリドーについては跡地利用計画の進捗に応じて目標人口の設定の変更の可能性もあるとしている。
- ・ 目標人口の実現に向け、情報関連産業等の雇用の創出や観光・コンベンションの振興による交流促進によって人口の定着を図ることとしている。
- ・ 普天間飛行場の返還時期にあたる2022年前後で宜野湾市の人口は、目標推計では増加期にあり、一方、社人研の推計値は人口のピークに達すると想定されている。

■ 将来人口の那覇市推計の前提条件

- ・ 宜野湾市推計①：住民基本台帳人口を用いた推計を基に、2015年の合計特殊出生率を1.85（2008年から2012年の実績値）と設定し、5年毎に0.15ずつ増え2040年に2.57（市民アンケート結果を基に設定）に到達すると仮定した推計
- ・ 宜野湾市推計②：2015年9月末の住民基本台帳人口を基準とし、社人研推計に準拠して推計



出典：宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 国立社会保障・人口問題研究所を基に作成

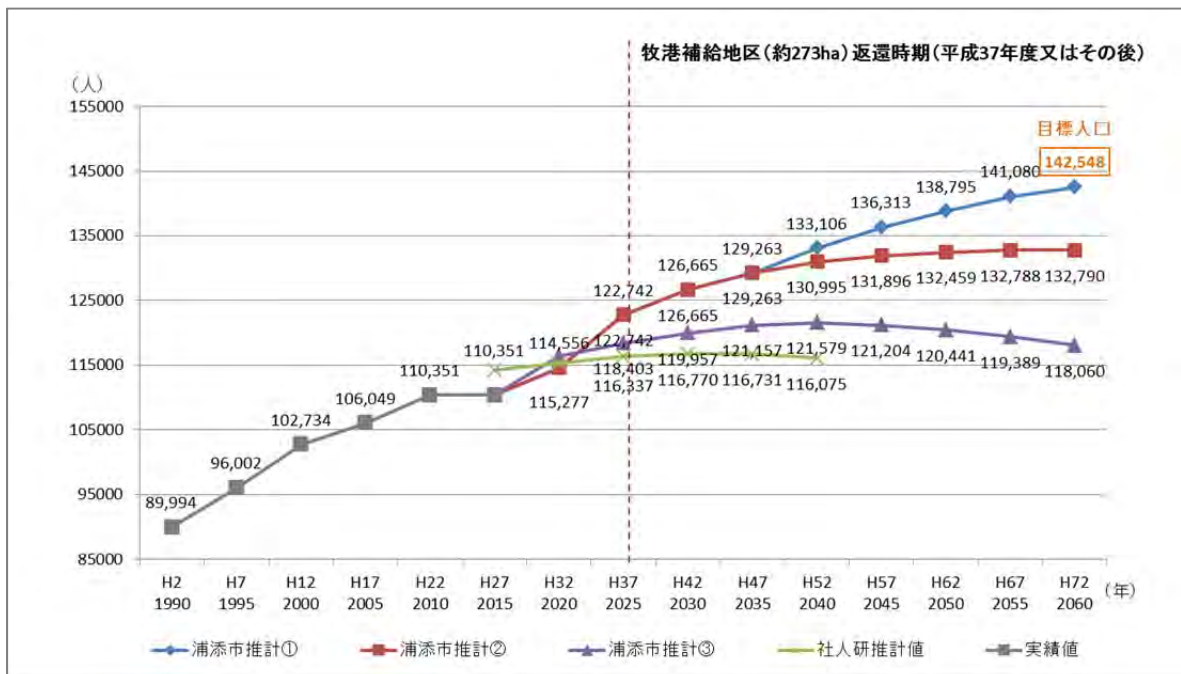
図Ⅲ-3-6 宜野湾市の人口推移及び人口の将来展望

(1) - 2 - 3 浦添市

- ・浦添市では目標人口を2060年に約14.3万人と推計している。
- ・目標人口の設定には牧港補給地区へ8千人の流入、現在開発計画が進行中の浦添南第一地区・浦添南第二地区、てだこ浦西周辺地区への流入を見込んでいる。
- ・目標人口の実現に向けて、物流関連産業、観光産業、IT産業等の参入支援やスモールオフィスを活用したビジネス支援等の企業誘致などを通して、新たな雇用の創出に取り組むこととしている。
- ・牧港補給地区の返還時期にあたる2024年前後で浦添市の人口は、目標推計では増加期にあり、一方、社人研の推計値では人口は微増して、その後緩やかに減少が見込まれている。

■ 将来人口の浦添市推計の前提条件

- ・浦添市推計①：浦添市推計②に牧港補給地区の転入人口8千人を見込んだ推計
- ・浦添市推計②：浦添市推計③に現在開発が進行中の浦添南第一地区(転入人口3,082人)、浦添南第二地区(転入人口2,447人)、てだこ浦西駅周辺地区(転入人口420人)への人口増加を見込んだ推計
- ・浦添市推計③：2030年に合計特殊出生率を2.07と設定した推計



出典：浦添市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 国立社会保障・人口問題研究所を基に作成

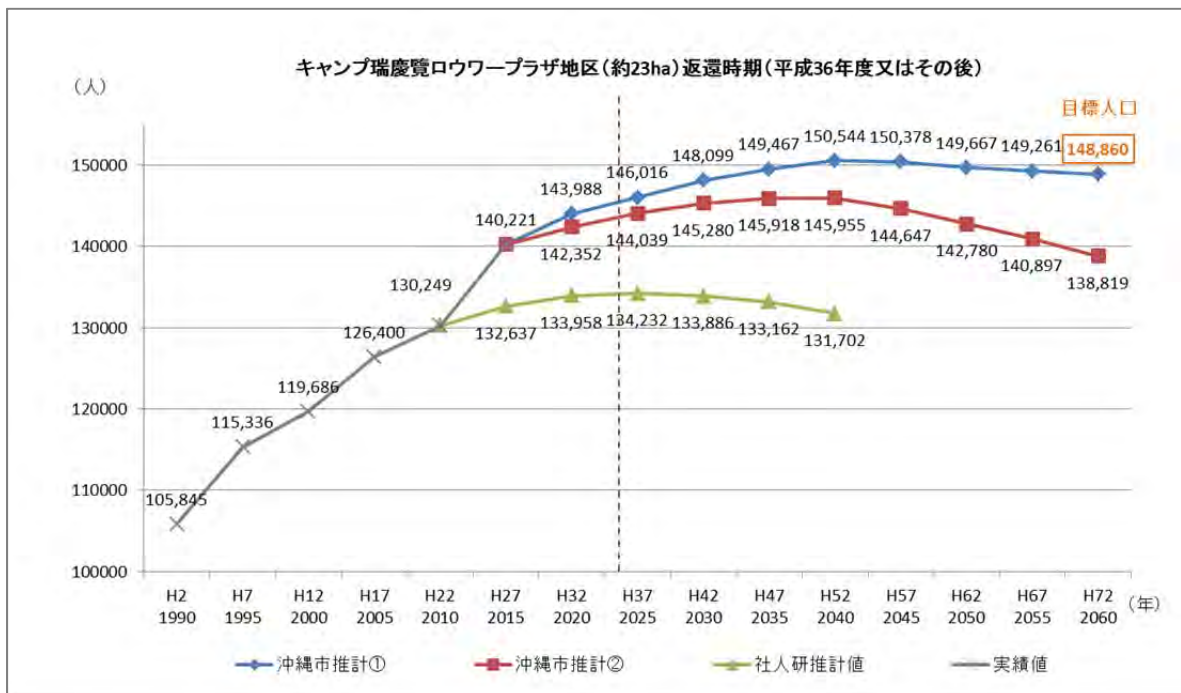
図Ⅲ-3-7 浦添市の人口推移及び人口の将来展望

(1) - 2 - 4 沖縄市

- ・沖縄市では目標人口を2060年に約14.9万人と推計している。
- ・目標人口の設定にあたっては、中心市街地の活性化等を中心に雇用創出することなどによって、出生率が人口を長期的に一定に保つことができるとされている人口置換水準2.1まで上昇するものと想定している。
- ・目標人口の実現に向け、地域資源や特性を活かした観光振興等を推進し、雇用の創出・確保や産業振興等により学生や若者を呼び込むこととしている。
- ・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）の返還時期にあたる2024年前後で沖縄市の人口は、目標推計では増加期にあり、一方、社人研の推計値では人口のピークに達すると想定されている。

■将来人口の那覇市推計の前提条件

- ・沖縄市推計①：沖縄市推計①を基に合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡と仮定した推計
- ・沖縄市推計②：2015年9月の住民基本台帳人口を基準とし、社人研推計に準拠して推計



出典：沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 国立社会保障・人口問題研究所を基に作成

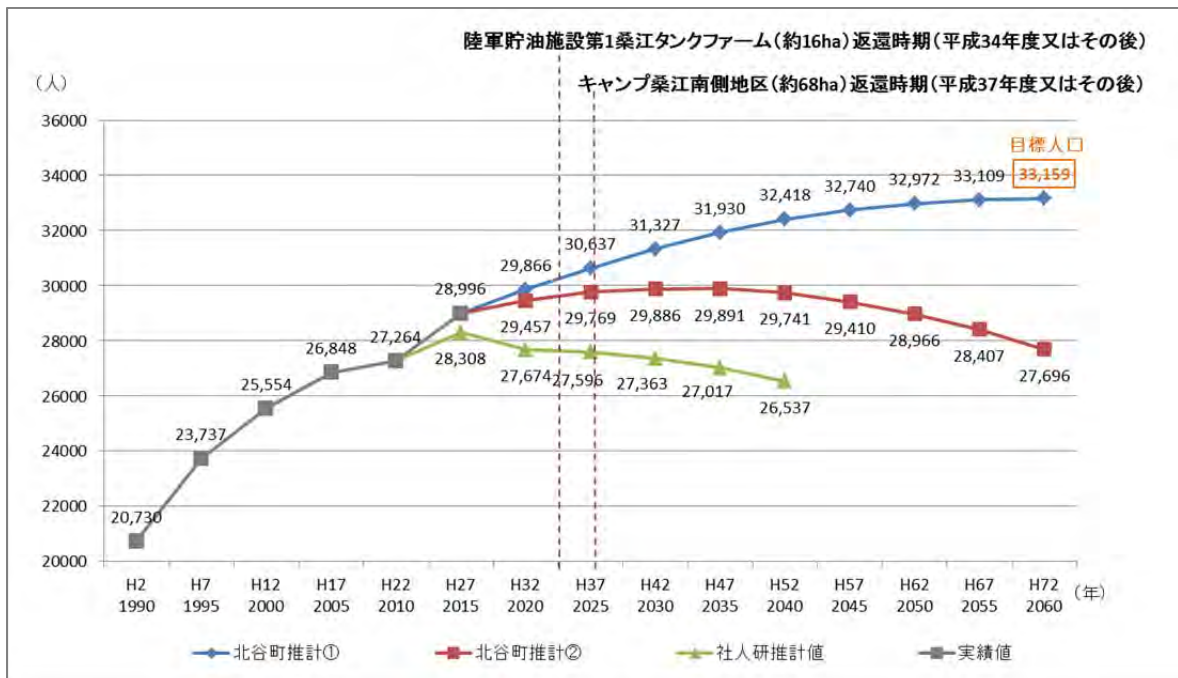
図Ⅲ-3-8 沖縄市の人口推移及び人口の将来展望

(1) - 2 - 5 北谷町

- ・北谷町では目標人口を2060年に約3.3万人と推計している。
- ・目標人口の設定にあたっては、観光振興等によって働く場所、生活の場所等の創出し、出生率の上昇、移動率の継続を見込んだ人口増加を想定している。
- ・目標人口の実現に向けて、西海岸地域を中心とした観光拠点の形成や観光拠点の連携等によるグローバルな人材を育てる拠点づくり等を取組むこととしている。
- ・キャンプ桑江南側地区、陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファームの返還時期にあたる2024年前後で北谷町の人口は目標推計では増加期にあり、一方、社人研の推計値では両地区ともに返還時期には人口減少が進展している。

■将来人口の那覇市推計の前提条件

- ・北谷町推計①：合計特殊出生率が5年毎に0.1ずつ向上し2031年に2.1（町民アンケート結果を基に設定）に達するとともに、2010～2015年の転入超過の移動率（約0.7%）と同程度の移動率が2015年以降も継続することを想定して推計
- ・北谷町推計②：2005年から2014年の県内の人口動向を勘案し算出した(財)南西地域産業活性化センター（NIAC）の推計値を基に、2015年住民登録人口を基準人口に設定した推計



出典：北谷町まち・ひと・しごと創生総合戦略
 国立社会保障・人口問題研究所を基に作成

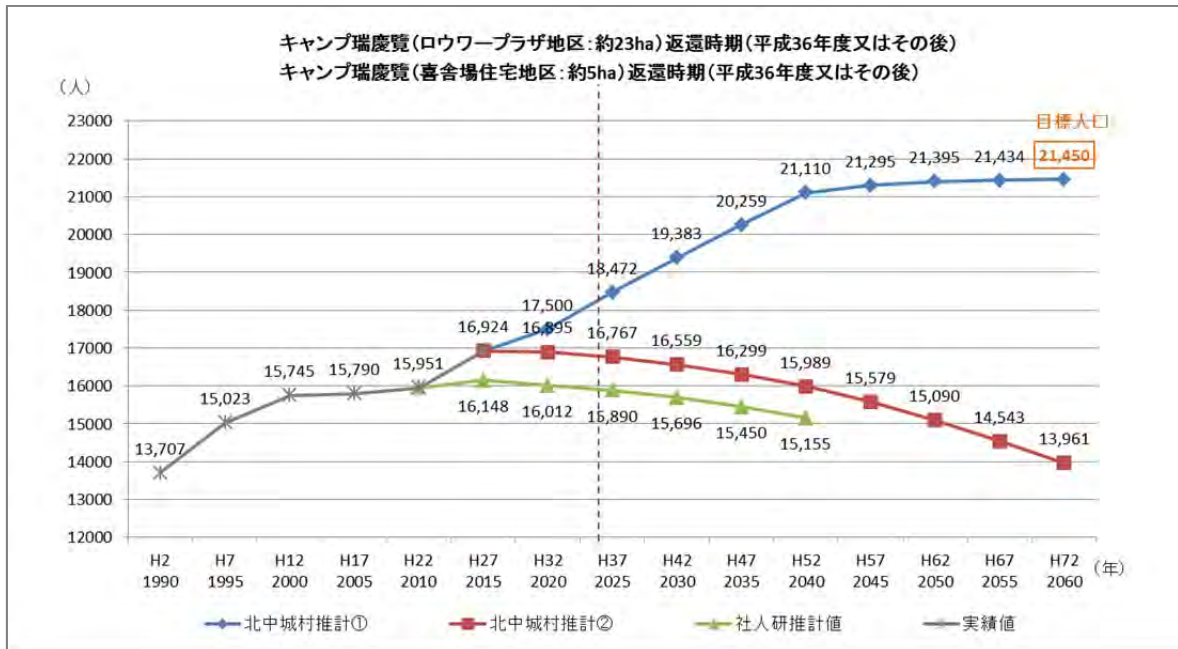
図Ⅲ-3-9 北谷町の人口推移及び人口の将来展望

(1) - 2 - 6 北中城村

- ・北中城村では2060年の目標人口を約2.1万人と推計している。
- ・目標人口の設定にあたってはアワセゴルフ場跡地利用の整備による自然増及び社会増が大きく寄与している。
- ・目標人口の実現に向けて、地域資源を活かした農林水産業の成長促進やメディカル・ヘルスツーリズムやインバウンド受入態勢の整備等の観光振興等による雇用の創出に取り組むこととしている。
- ・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区、喜捨場住宅地区）の返還時期にあたる2024年前後で北中城村の人口は、目標推計では増加期にあり、一方、社人研の推計値では人口減少が進展している。

■将来人口の那覇市推計の前提条件

- ・北中城村推計①：アワセゴルフ場跡地利用における計画人口2,777人が2040年に達成すると想定した推計
- ・北中城村推計②：2015年9月の住民基本台帳人口を基準とし、社人研推計に準拠して推計



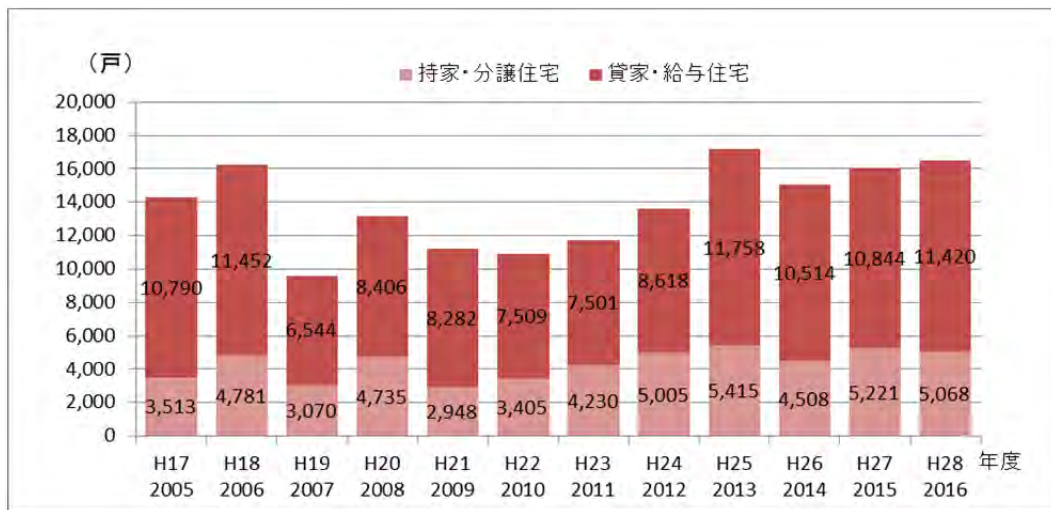
出典：北中城村まち・ひと・しごと創生総合戦略
 国立社会保障・人口問題研究所を基に作成

図Ⅲ-3-10 北中城村の人口推移及び人口の将来展望

(2) 住宅建設動向の把握

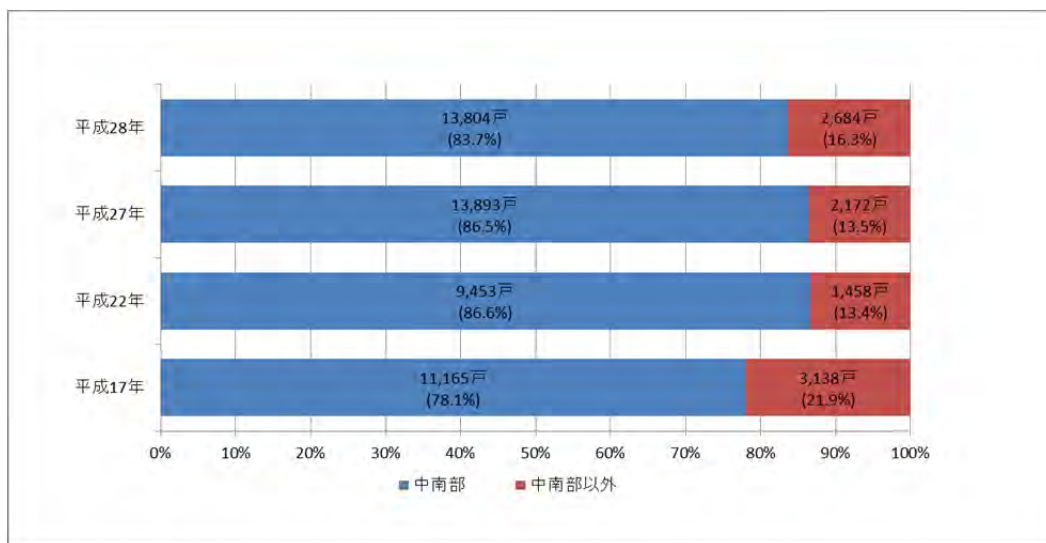
(2) - 1 沖縄県及び各市町村の住宅建設動向の把握

- ・沖縄県の住宅着工戸数は、消費税率の引き上げ前年にあたる平成25年度に大幅増の値を示し、その後減少となったが、平成26年度以降は増加傾向を示している。
- ・住宅着工戸数は貸家等の割合が高く、持家・分譲住宅は全体の1/3程度となっている。
- ・沖縄県の住宅着工戸数の内、中南部が約8割の値を占めている。
- ・中南部地域の近年の持家・分譲住宅の着工戸数は年間4,000戸前後であり、那覇市で年間800~1,000戸、宜野湾市、浦添市、沖縄市で200~600戸程度となっている。



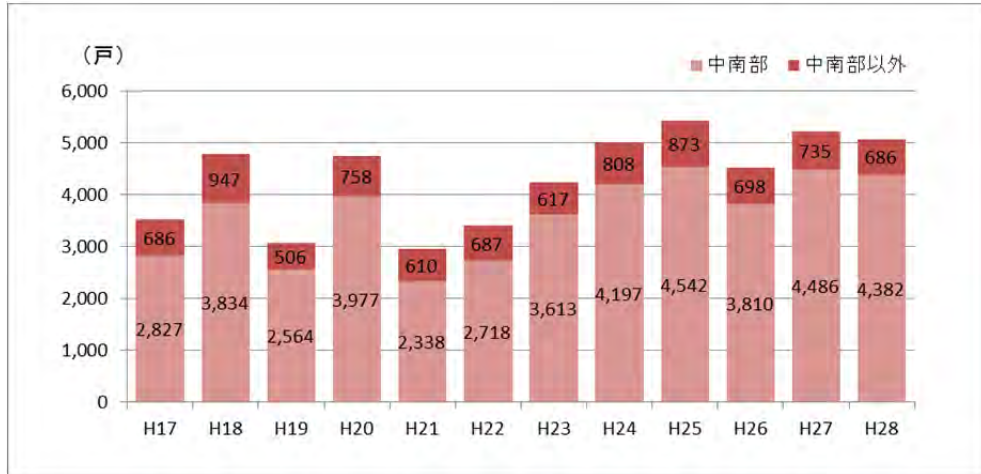
資料：沖縄県住宅着工統計（平成28年）沖縄県

図Ⅲ-3-11 沖縄県の住宅着工戸数の推移



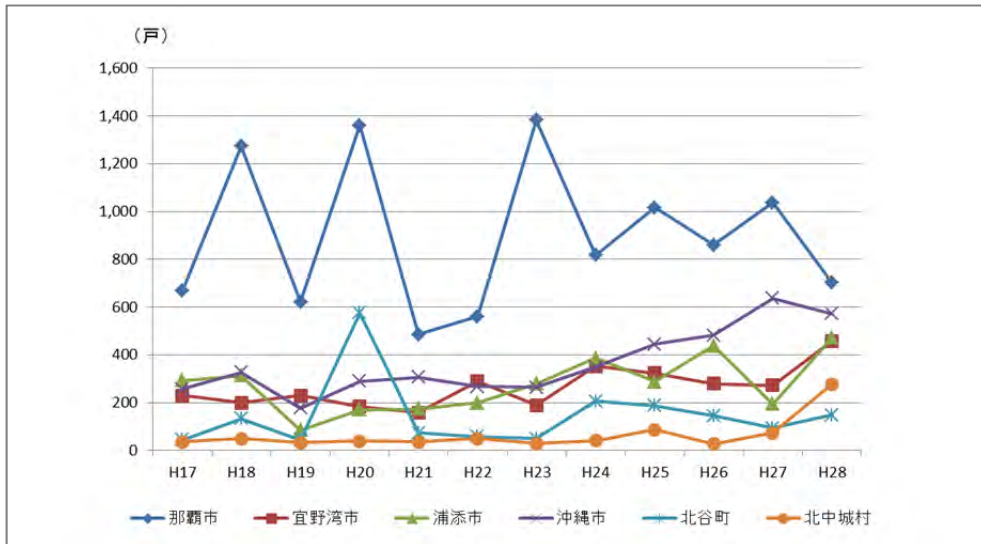
資料：沖縄県住宅着工統計（平成28年）沖縄県

図Ⅲ-3-12 沖縄県の住宅着工戸数の推移



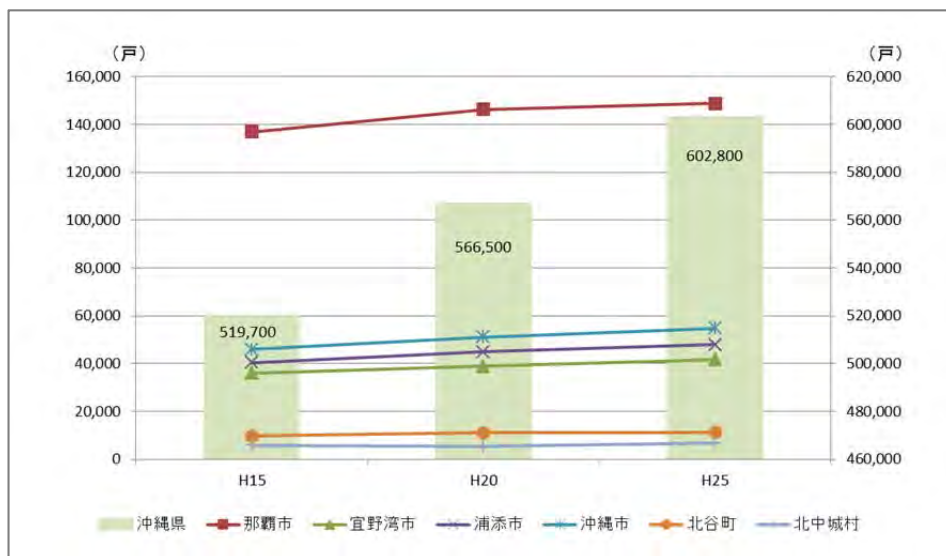
資料：沖縄県住宅着工統計（平成 28 年）沖縄県

図Ⅲ-3-13 沖縄県内の持家・分譲住宅着工戸数の推移



資料：沖縄県住宅着工統計（平成 28 年）沖縄県

図Ⅲ-3-14 市町村別の持家・分譲住宅着工戸数の推移



資料：住宅・土地統計調査（平成 25 年）総務省統計局

図Ⅲ-3-15 沖縄県及び市町村別の空き家数の推移

(3) 産業動向の把握

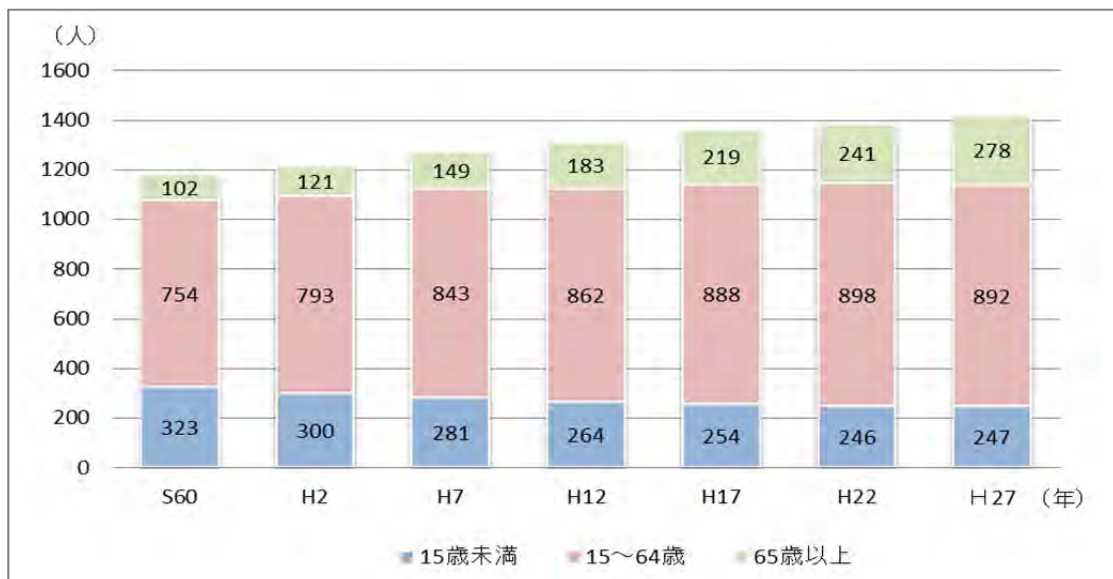
(3) - 1 産業構造の動向

(3) - 1 - 1 広域構想策定時期以降の変化

- ・広域構想策定時（平成 24 年度）に近い平成 22 年までは生産年齢である 15～64 歳の人口は増加傾向にあった。
- ・平成 27 年では少子高齢化が進展し、生産年齢人口は減少の値が示されている。

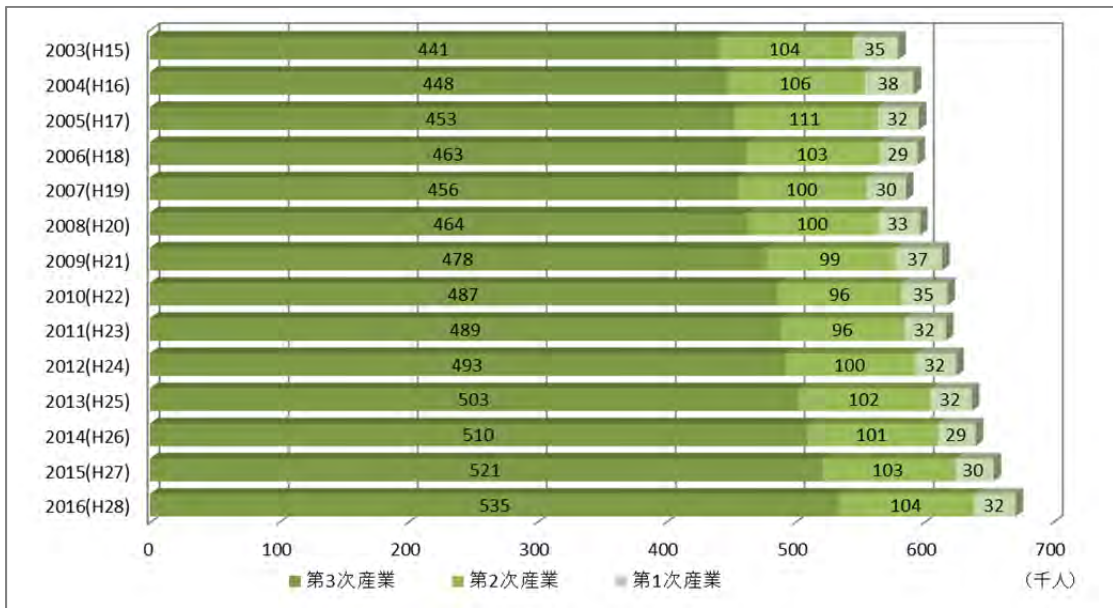
(3) - 1 - 2 産業構造の把握

- ・年齢構成別人口で少子高齢化の進展がみられる一方で、就業人口は増加傾向を示し、特に第 3 次就業産業の就業人口が増加している。
- ・産業別就業人口は平成 19 年に一旦減少したが他は一貫して増加し、就業人口は第 1 産業、第 2 次産業が横ばいのなか、第 3 次産業が特に増加している。
- ・沖縄県の産業別就業人口について、第 2 次産業、第 3 次産業の 8 割以上を超える人口が中南部に在籍している。
- ・生産年齢人口が減少している平成 22 年から平成 27 年にかけても、就業人口は増加している。
- ・第 3 次産業の就業者人口は卸売業・小売業が最上位を占めていたが、高齢化等を背景に医療・福祉業の就業者が増加し平成 28 年に最上位となっている。
- ・生産年齢の減少と就業人口の増加から、医療・福祉業等への女性の就業が拡大していることなどが想定される。
- ・経済活動別生産額から、サービス業の生産額が最上位であるが、建設業、不動産業が大きく増加している。



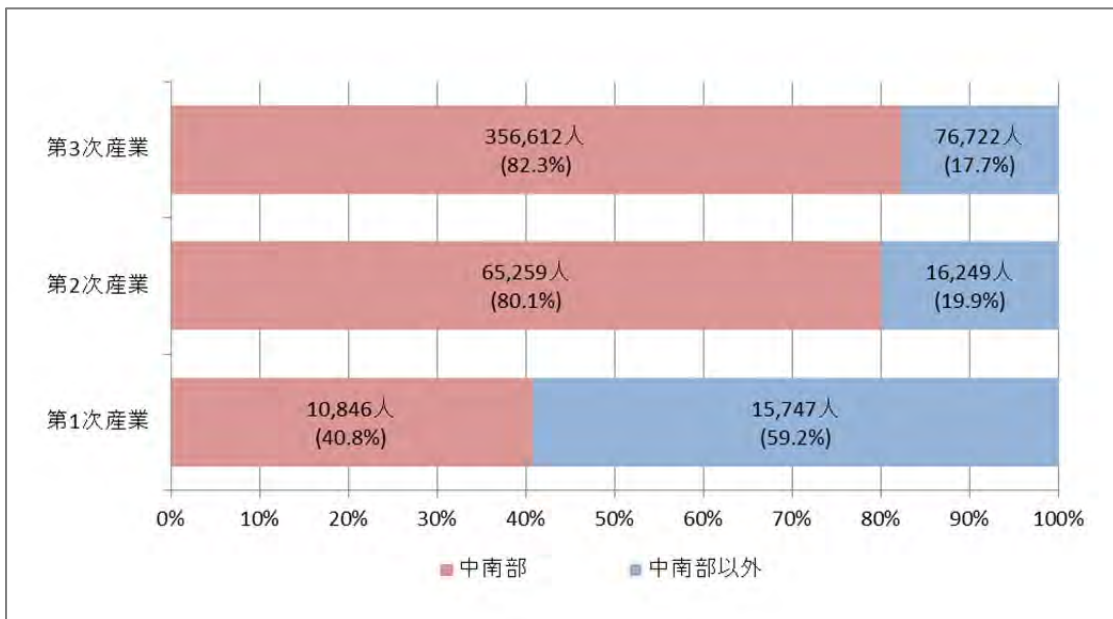
出典：平成 27 年国勢調査

図Ⅲ-3-16 沖縄県の年齢構成別人口の推移



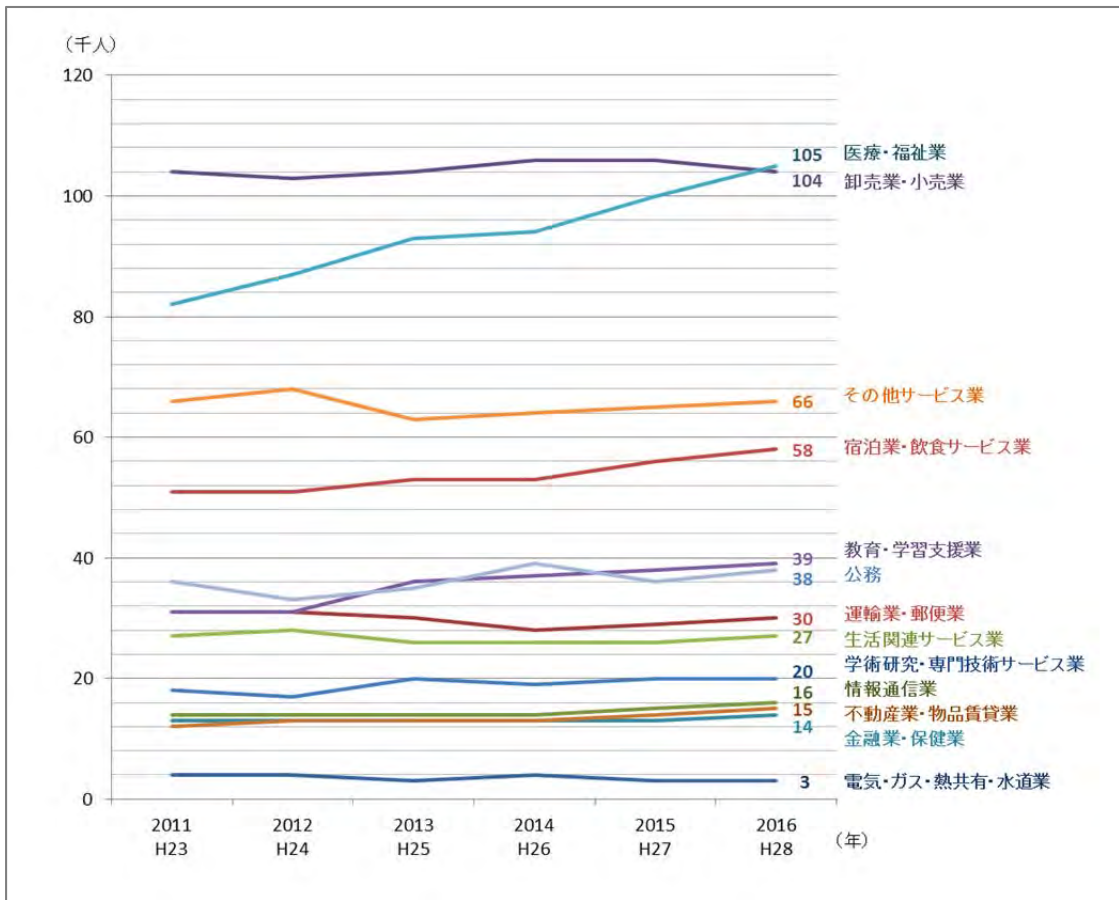
出典：平成 28 年労働力調査

図Ⅲ-3-17 沖縄県の産業別就業人口の推移



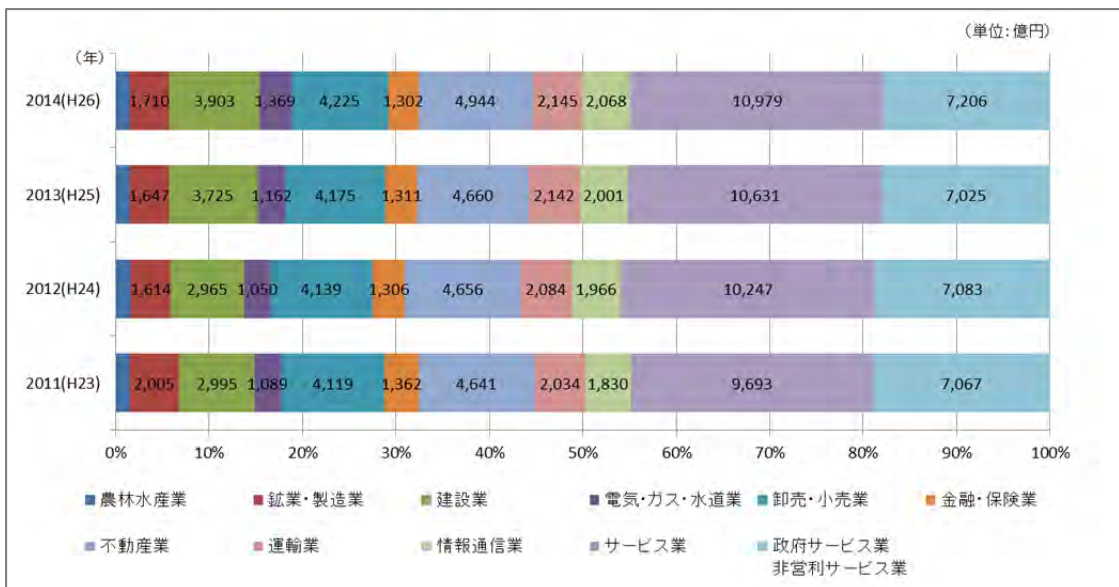
出典：平成 27 年国勢調査

図Ⅲ-3-18 中南部における産業別就業人口



出典：平成 28 年労働力調査

図Ⅲ-3-19 第3次産業の分類別就業者の推移



出典：平成 26 年県民経済計算

図Ⅲ-3-20 経済活動別県内生産額の推移

(3) - 1 - 3 経済特区の指定状況

■ 産業高度化・事業革新促進地域

- ・平成24年4月に産業高度化・事業革新促進計画が策定され、沖縄県全域が産業高度化・事業革新促進地域に指定。
- ・産業高度化・事業革新促進地域内に立地する製造業、卸売業、倉庫業、研究開発支援検査業等の企業16業種について、税制上の優遇措置、融資制度の活用が可能となった。

■ 国際物流拠点産業集積地域

- ・平成24年4月に自由貿易地域及び特別自由貿易地域の発展として「国際物流拠点産業集積地域」制度が創設され、那覇地区、那覇空港地区、那覇港地区が国際物流拠点産業集積地域に指定。
- ・平成26年6月に県が国際物流産業集積計画を策定し、旧地区を包含する拡大区域として「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」、「うるま・沖縄地区」を国際物流拠点産業集積地域に指定。

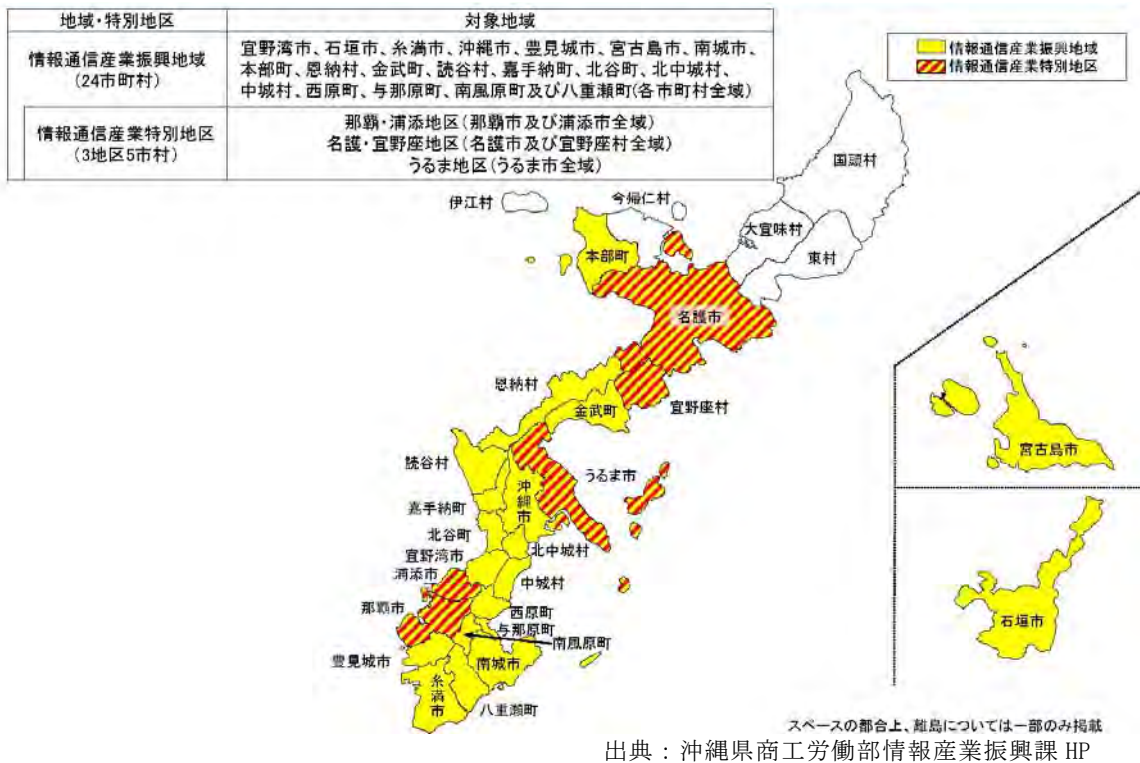


出典：沖縄県企業立地推進課 HP

図 III-3-21 国際物流拠点産業集積地域の指定状況

■ 情報通信産業振興地域・特別地域

- ・ 情報通信産業振興計画が策定され、中南部の全域が情報通信産業の振興を図るため情報通信産業の立地及び投資の促進を図る情報通信産業振興地域に指定（平成26年6月）
- ・ 中南部の情報通信産業振興地域の区域内において、那覇市、浦添市、うるま市が特定情報通信事業（データセンター、バックアップセンター等）を実施する企業の立地の促進を図る情報通信産業特別地区に指定。



図Ⅲ-3-22 情報通信産業振興地域・特別地区の状況

■ 観光地域形成促進地域

- ・ 観光地形成促進計画が策定され、沖縄県全域が観光地形成促進地域に指定（平成24年7月）
- ・ 観光地形成促進地域のうち、中部圏域（沖縄市、宜野湾市、北谷町、西原町、北中城村、他）では、宜野湾市以北の西海岸地域で観光・コンベンションリゾートとしてのまちづくりの促進、沖縄市を中心とした観光・レクリエーション拠点の形成促進等の措置が図られている。
- ・ 観光地形成促進地域のうち、南部圏域（那覇市、浦添市、豊見城市、与那原町、他）では、糸満市から浦添市に至る西海岸地域で諸外国や県内外との交流拠点形成を目指した都市型ホテルやレクリエーション施設等の充実、受入体制の強化促進等の措置が図られている。

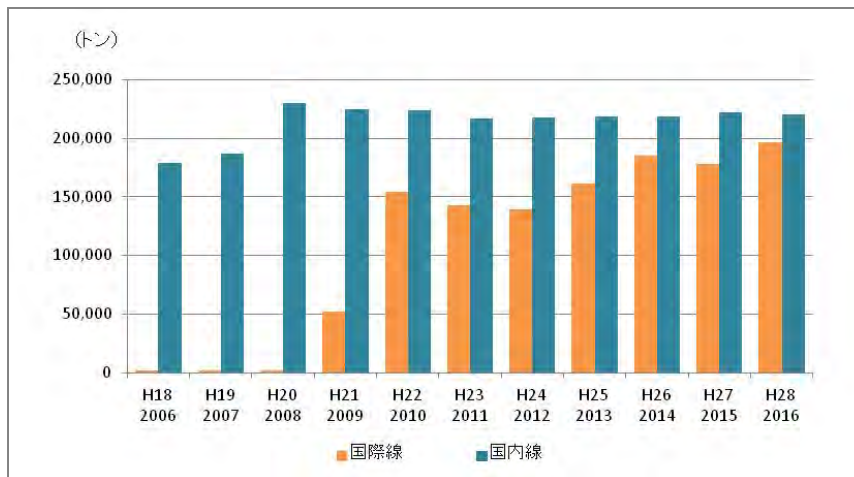
(3) - 2 製造業・物流の動向

(3) - 2 - 1 広域構想策定期間以降の製造業・物流に係る社会状況の主な変化

- ・那覇空港で沖縄国際物流ハブ事業の開始（平成 21 年）
- ・沖縄県が国際物流拠点産業集積計画を策定し、「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」、「うるま・沖縄地区」を国際物流拠点産業集積地域に指定（平成 26 年）

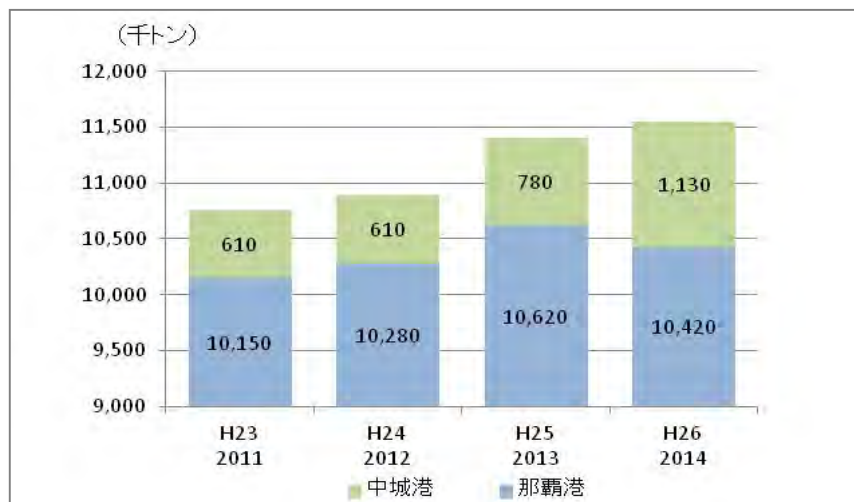
(3) - 2 - 2 製造業・物流動向の把握

- ・沖縄国際物流ハブ事業の開始以降、那覇空港の国際輸送における航空貨物量は大幅に増加している。
- ・国際物流拠点産業集積計画の策定以降、中城港湾（新港地区）の取扱貨物量は増加傾向にあり、臨空、臨港産業の立地企業数及び雇用者数も増加傾向にある。
- ・沖縄県の製造品出荷額は増加傾向にあり、中南部が約 9 割を占めている。そのうち西原町が 4 割を超えて最も高い値を示している。



出典：空港管理状況調査（平成 29 年 8 月 21 日版）

図 III-3-23 那覇空港の航空貨物輸送量の推移



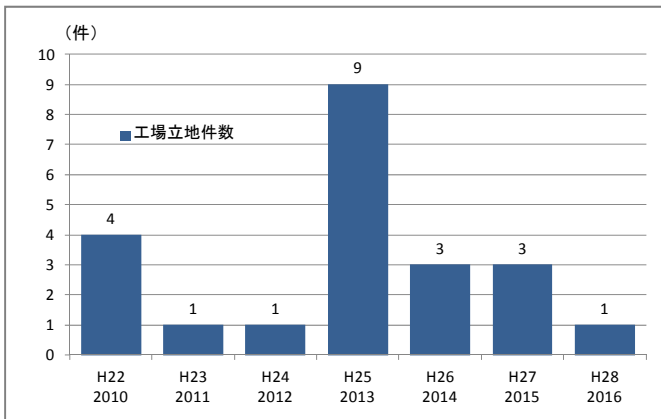
出典：運輸要覧

図 III-3-24 港湾荷役量の推移



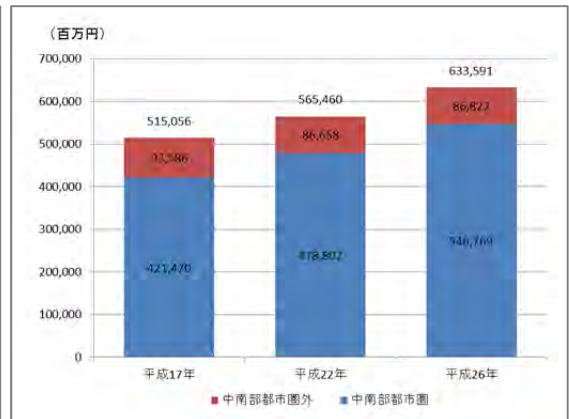
出典：国際物流拠点産業集積計画実施状況報告（平成 29 年 6 月）沖縄県

図 III-3-25 臨空・臨港型産業における立地企業数及び雇用者数



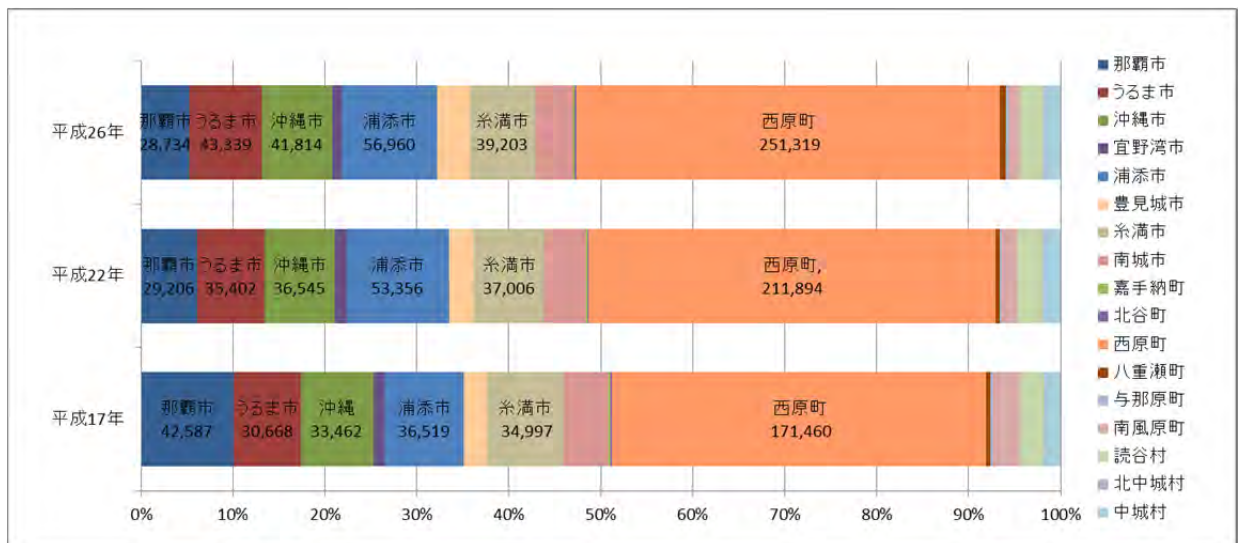
出典：工場立地動向調査（平成 28 年度）

図 III-3-26 沖縄県の工場立地件数の推移



出典：工業統計（平成 26 年）

図 III-3-27 沖縄県の製造出荷額の推移



出典：工業統計（平成 26 年）

図 III-3-28 市町村別の製造出荷額の推移

(3) - 3 情報通信産業の動向

(3) - 3 - 1 広域構想策定期以降の観光産業に係る社会状況の主な変化

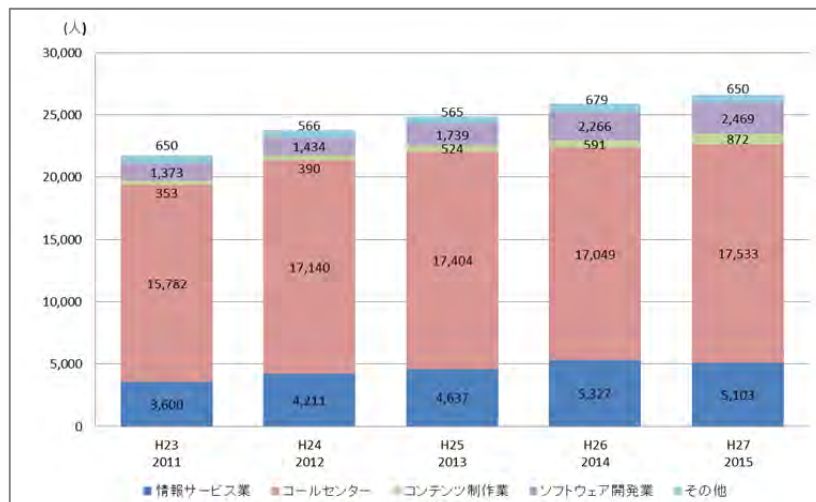
- ・ IT 津梁パーク企業集積施設が供用開始（平成 25 年）
- ・ 情報通信産業振興計画が策定（平成 26 年）
- ・ うるま市に沖縄クラウドデータセンターが供用開始（平成 27 年）
- ・ アジア-沖縄-首都圏間を接続する国際海底光ケーブルが供用開始（平成 28 年）

(3) - 3 - 2 情報通信産業動向の把握

- ・ 雇用者数、立地企業数はともに一貫して増加傾向にある。
- ・ これまでコールセンターを中心に企業が立地していたが、平成 25 年以降ではコンテンツ制作業、ソフトウェア開発業の企業数が大きく増加している。



出典：情報通信産業振興計画実施状況報告書（平成 28 年 6 月）沖縄県
図Ⅲ-3-29 業種別立地企業数及び雇用者総数の推移



出典：情報通信産業振興計画実施状況報告書（平成 28 年 6 月）沖縄県
図Ⅲ-3-30 業種別立地企業による雇用者数の推移

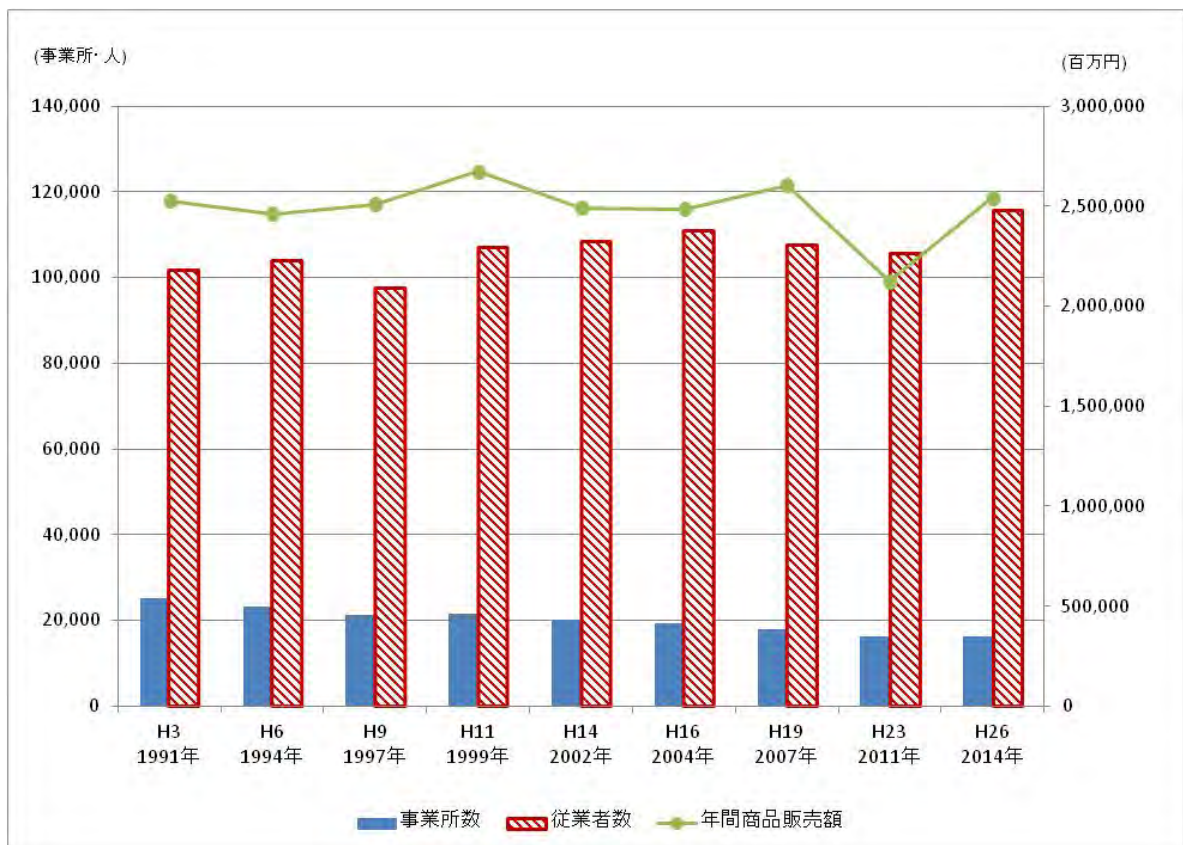
(3) - 4 商業の動向

(3) - 4 - 1 広域構想策定期以降の商業に係る社会状況の主な変化

- ・アワセゴルフ場跡地に大型商業施設が開業（平成 27 年 4 月）
- ・平成 29 年 7 月に浦添市西海岸に大型商業施設が着工（平成 31 年開業予定）

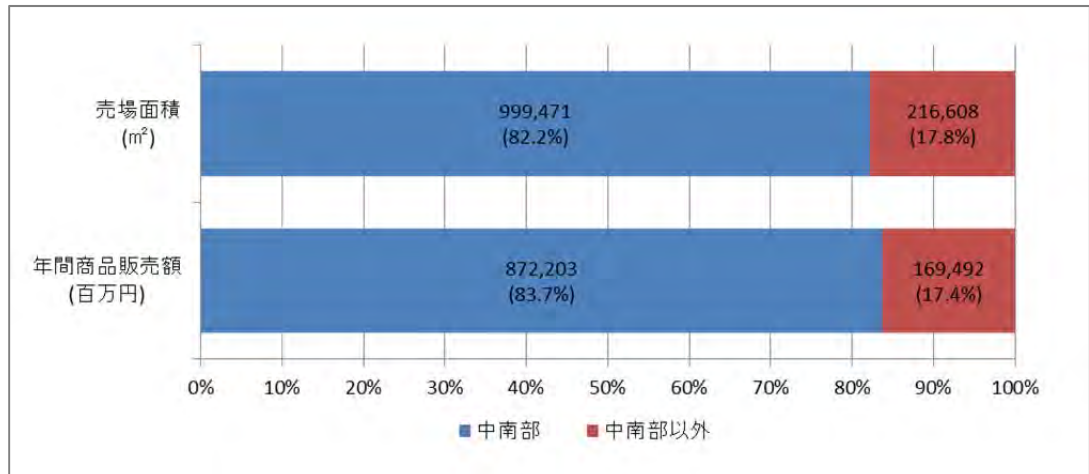
(3) - 4 - 2 商業動向の把握

- ・沖縄県の卸売業、小売業における年間商品販売額は平成 23 年に減少を示したものの、一貫して約 2.5 兆円前後を維持している。一方、従業者数は平成 26 年で過去最高値となり 11 万人を超える値を示している。
- ・沖縄県の年間商品販売額及び売場面積の 8 割以上を中南部が占めており、年間商品販売額は那覇市に次いで浦添市、うるま市、沖縄市の順に高く、売り場面積には那覇市に次いでうるま市、宜野湾市、沖縄市の順に高い値を示している。



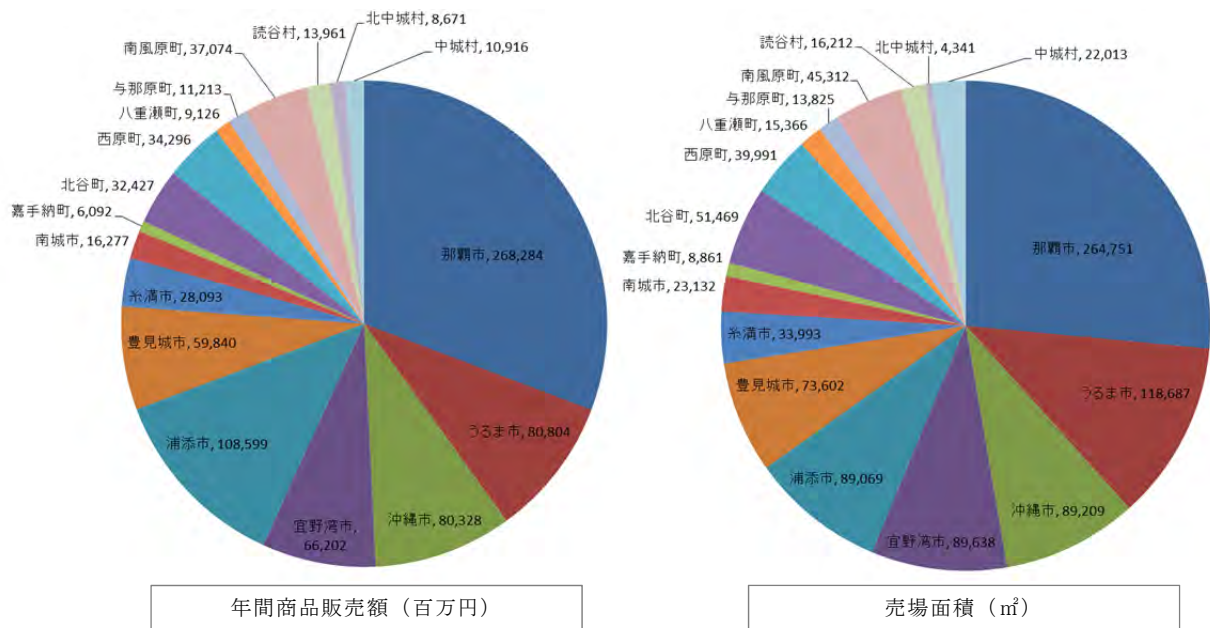
出典：経済センサス（平成 26 年）総務省統計局

図Ⅲ-3-31 卸売業・小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移



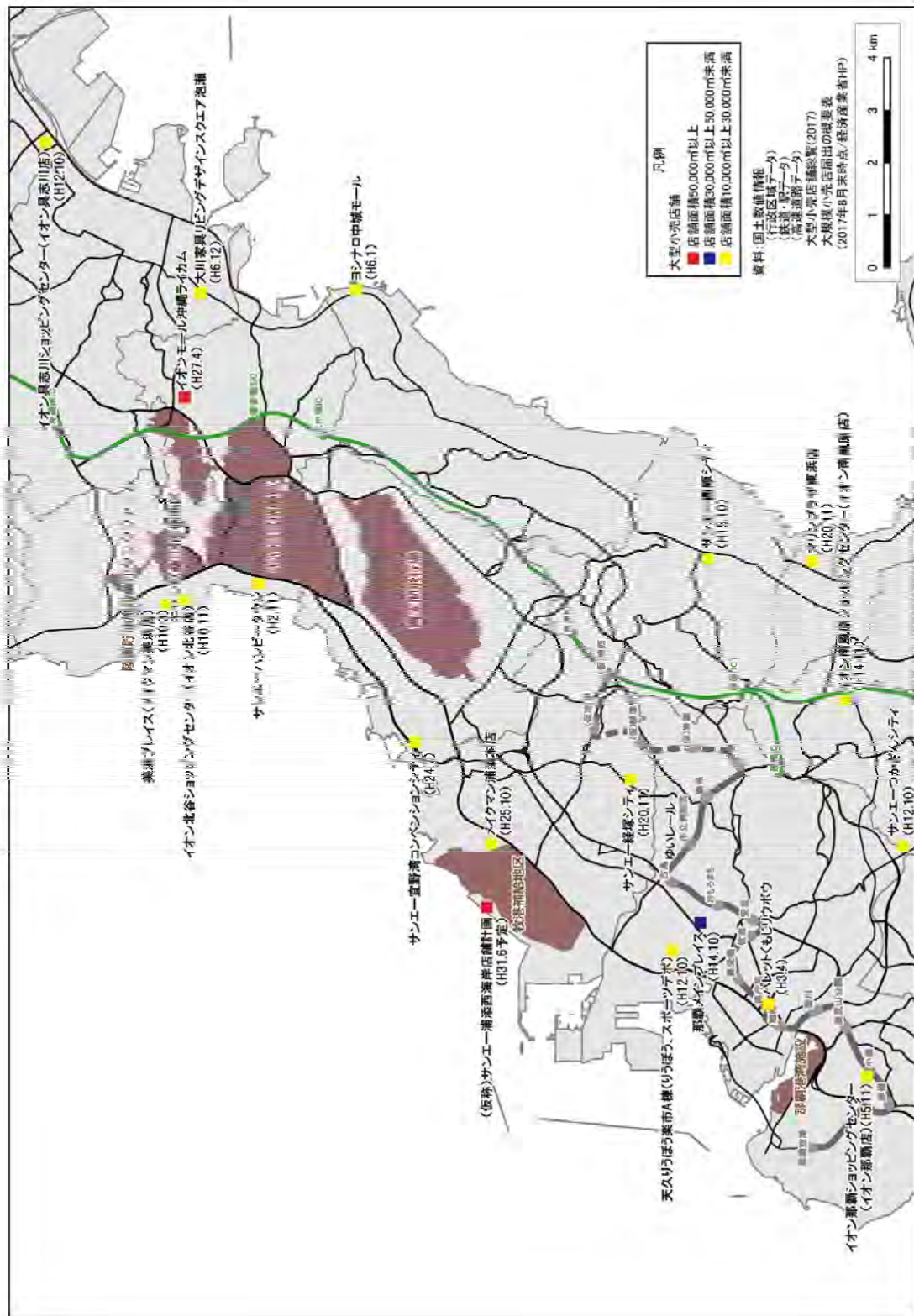
出典：商業統計（平成 26 年）経済産業省

図Ⅲ-3-32 年間商品販売額及び売場面積の状況



出典：商業統計（平成 26 年）経済産業省

図Ⅲ-3-33 中南部の市町村別年間商品販売額及び売場面積の状況



出典：大型小売店舗総覧を基に作成

図Ⅲ-3-34 大型商業施設の立地状況

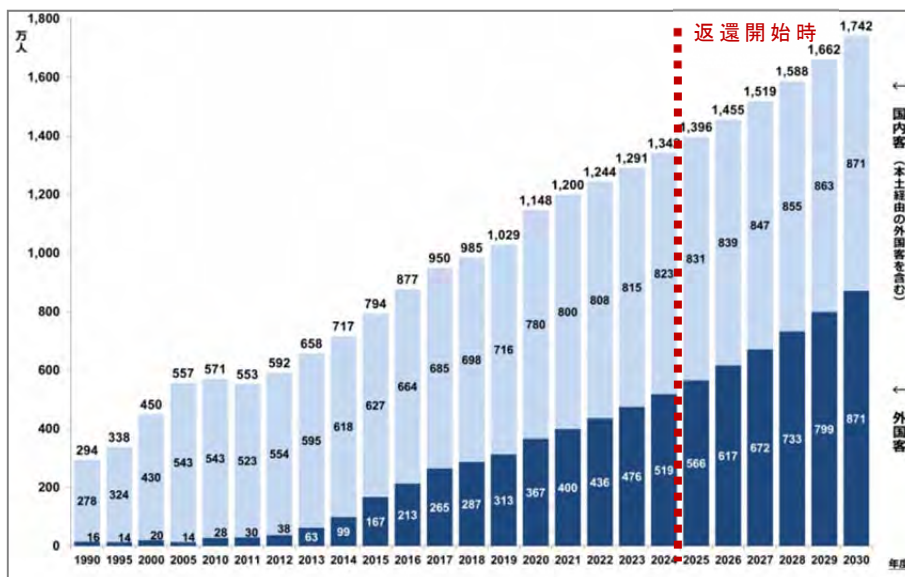
(3) - 5 観光の動向

(3) - 5 - 1 広域構想策定期間以降の観光産業に係る社会状況の主な変化

- ・ 中国人観光客への数次ビザが発給開始（平成 22 年）
- ・ 那覇空港新国際旅客ターミナルが供用開始（平成 26 年）
- ・ 那覇クルーズターミナルが供用開始（平成 26 年）
- ・ 東海岸地域の中城湾港マリンタウン地区に大型 MICE 施設の立地が決定（平成 27 年）

(3) - 5 - 2 観光動向の把握

- ・ 沖縄県の入域観光客数は一貫して増加傾向にあり、沖縄観光コンベンションビューローによる入域観光客数の将来推計によると、駐留軍用地の返還時期にあたる平成 36 年（2024 年）前後には入域観光客数は 1,300 万人を超え、内外国人観光客数は 500 万人を超える値と推計している。
- ・ 那覇クルーズターミナルの整備によるクルーズ船寄港回数の増加を背景に、海路による外国人観光客数は大幅に増加している。
- ・ 県内 MICE の開催件数は企業の研修旅行や社員慰労旅行等のインセンティブが一貫して最も多く、各催事の開催件数に増減はあるものの全体軒数は増加傾向にある。
- ・ 県内宿泊施設の軒数、客室数、収容人数も観光客数の増加に伴い増加傾向にある。
- ・ 観光客一人当たりの県内消費額は宿泊費が最も高く、飲食費の増加に伸びがみられる。
- ・ 各市町村の種別宿泊施設軒数推移からは那覇市を中心にウィークリーマンションの立地が増加し、観光客の滞在期間が長期化していることなどが想定できる。



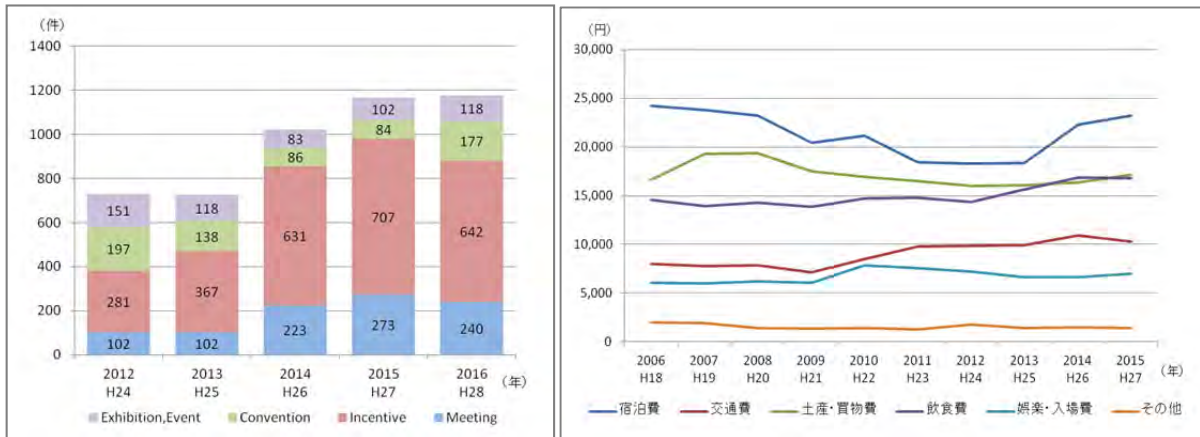
出典：沖縄観光コンベンションビューローHP

図Ⅲ-3-35 沖縄県の入域観光客数の推移及び将来推計



出典：沖縄県観光要覧

図Ⅲ-3-36 空海路別外国人観光客数の推移

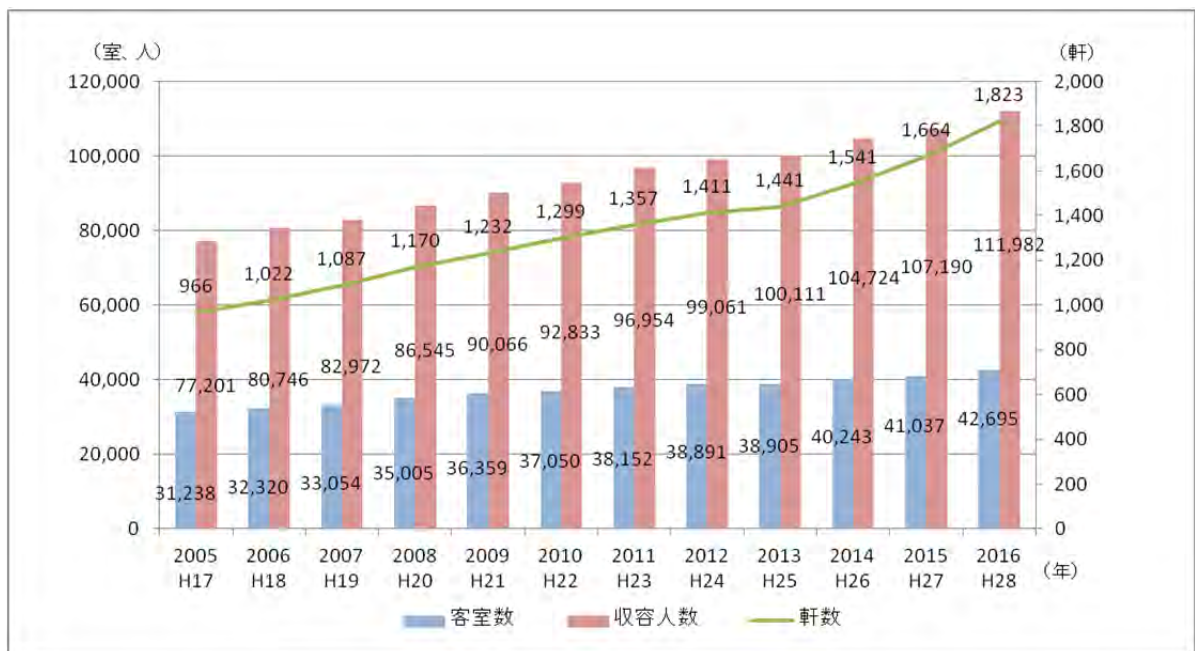


出典：沖縄県 MICE 開催実態調査

出典：沖縄県観光要覧

図Ⅲ-3-37 沖縄県 MICE 開催件数

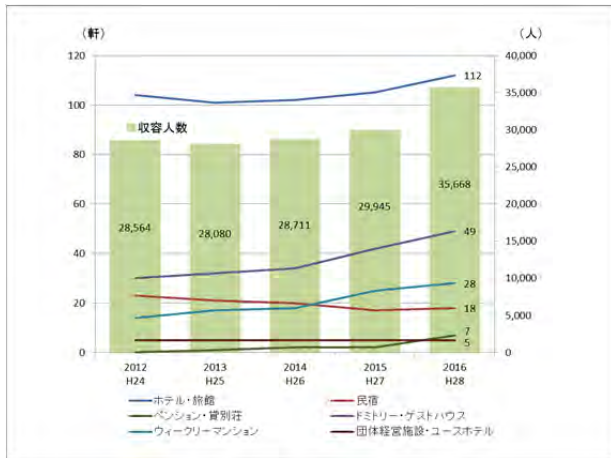
図Ⅲ-3-38 分類別観光客一人あたり県内消費額の推移



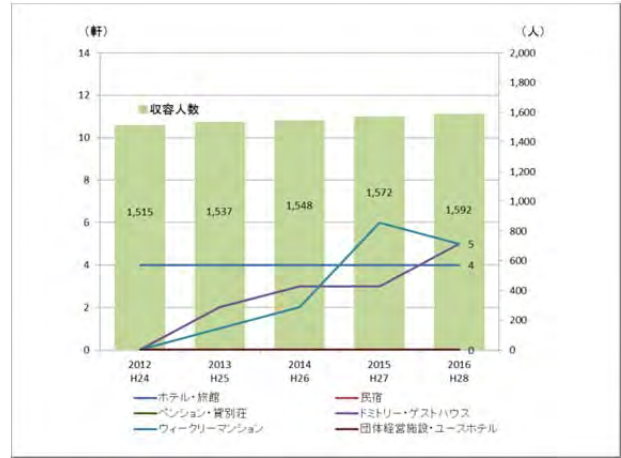
出典：沖縄県観光要覧

図Ⅲ-3-39 宿泊施設数の推移

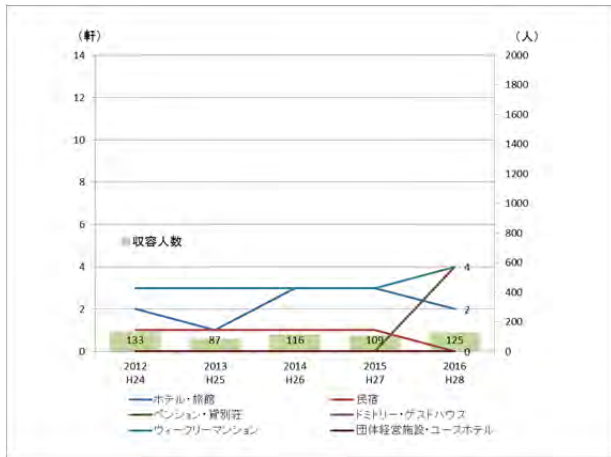
①那覇市



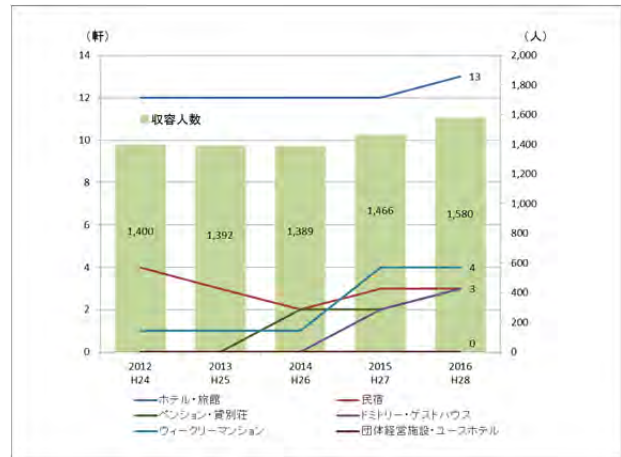
②宜野湾市



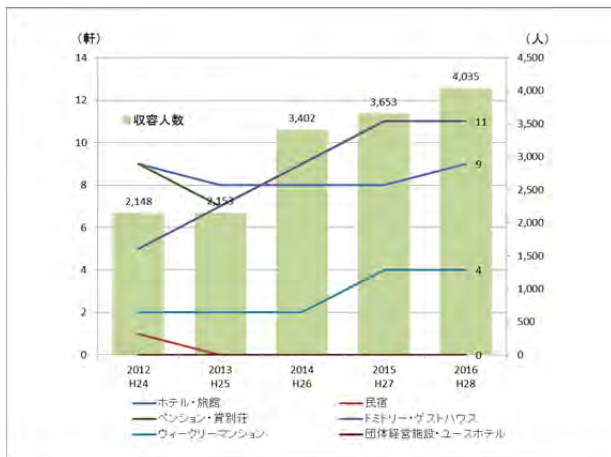
②浦添市



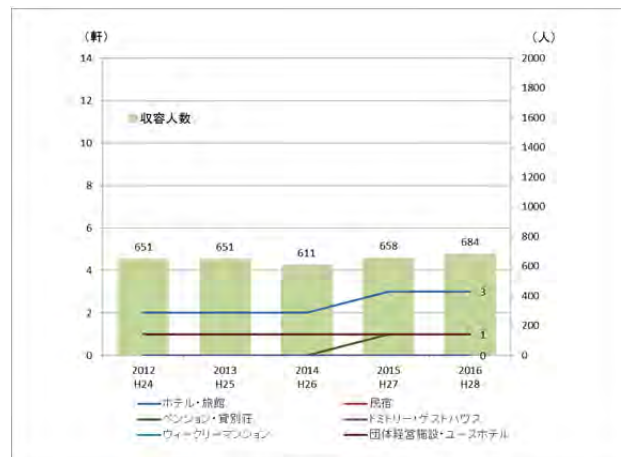
④沖縄市



⑤北谷町



⑥北中城村



出典：平成 28 年度沖縄県宿泊施設実態調査

図Ⅲ-3-40 市町村別宿泊施設数・収容人数の推移

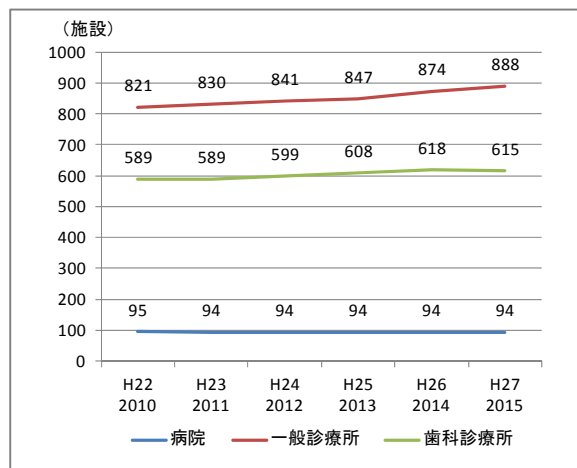
(3) - 6 医療・福祉の動向

(3) - 6 - 1 広域構想策定期間以降の医療・福祉に係る社会状況の主な変化

- ・「経済財政運営と改革の基本方針 2017（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）」において、西普天間住宅地区跡地で沖縄健康医療拠点の形成の位置づけが示された。
- ・（平成 29 年 3 月）アワセゴルフ場跡地に開院した中部徳洲会病院が地域災害拠点病院に指定された。

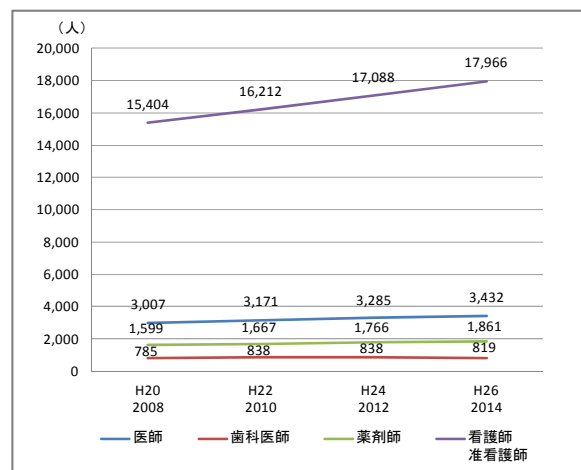
(3) - 6 - 2 医療・福祉の把握

- ・沖縄県の医療施設数は病院、歯科診療所は横ばいであるが、一般診療所は増加傾向にある。
- ・沖縄県の医療従業者数について、歯科医師は平成 24 年から平成 26 年にかけて減少の値を示しているが、医師、薬剤師、看護師・准看護師は一貫して増加傾向を示しており、特に看護師・准看護師が増加している。



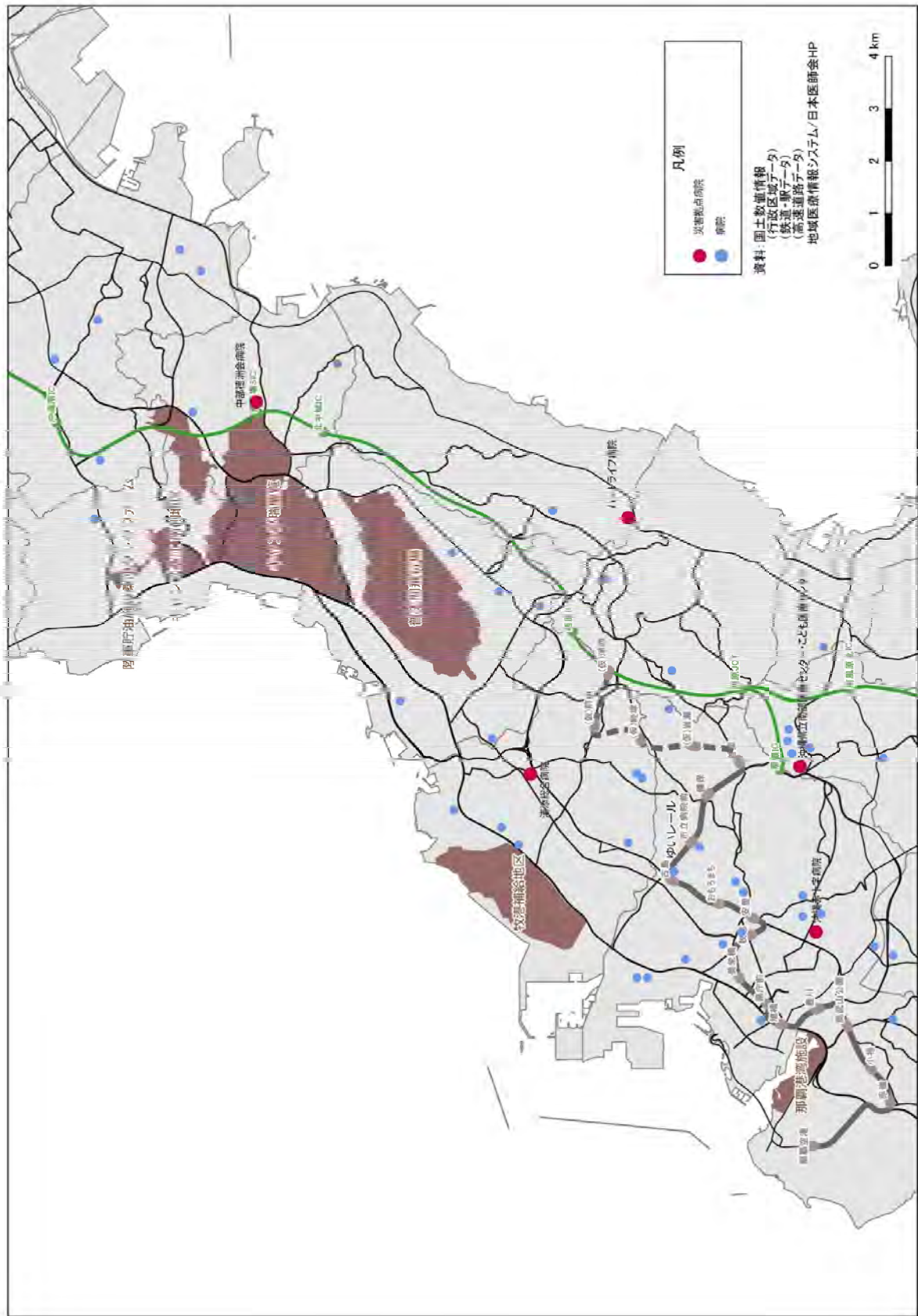
出典：医療施設調査（平成 28 年 11 月）厚生労働省

図 III-3-41 沖縄県の医療施設数の推移



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 27 年 12 月）厚生労働省
衛生行政報告例（平成 27 年 11 月）厚生労働省

図 III-3-42 沖縄県の医療従業者数の推移



出典：地域医療情報システムを基に作成

図Ⅲ-3-43 医療施設の立地状況

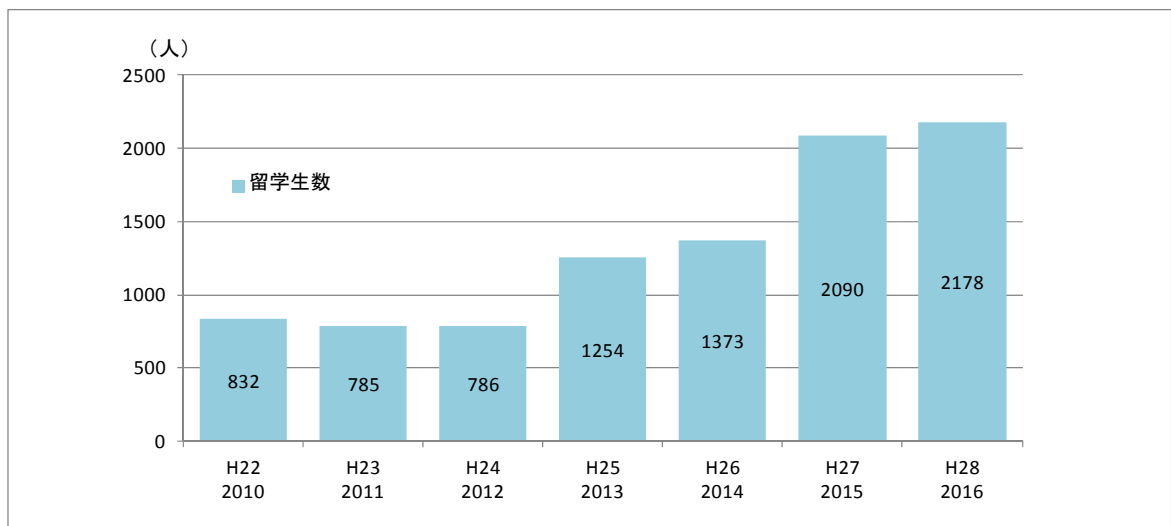
(3) - 7 教育の動向

(3) - 7 - 1 広域構想策定時期以降の教育に係る社会状況の主な変化

- ・「経済財政運営と改革の基本方針 2017（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）」において、西普天間住宅地区跡地で普天間高校を活用した人材育成拠点の形成が位置づけられた。

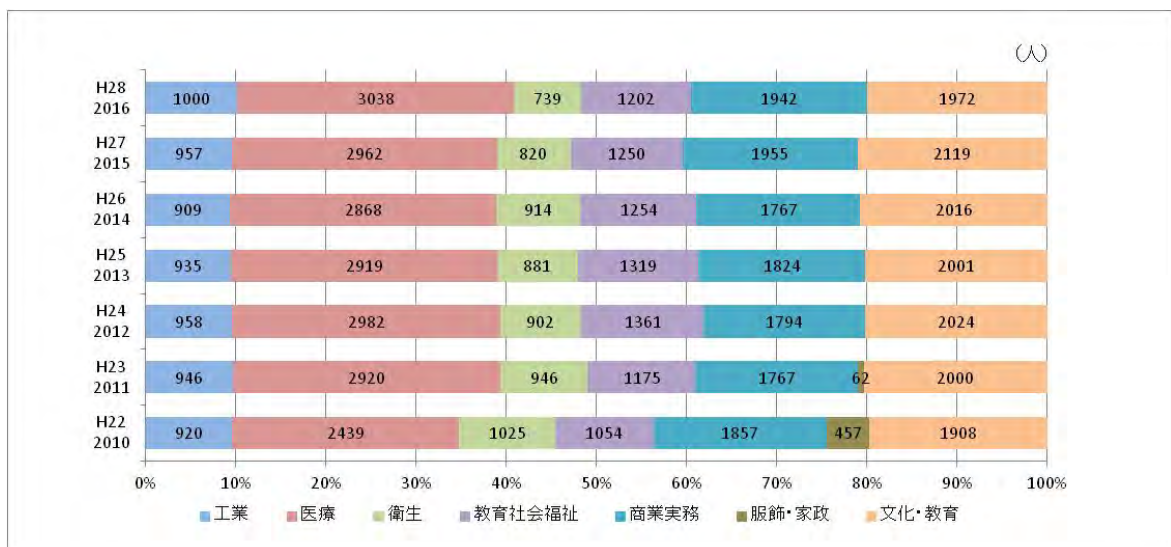
(3) - 7 - 2 教育動向の把握

- ・沖縄県への留学生数は一貫して増加傾向にある。
- ・沖縄県の分野別における専修学校の生徒数は医療分野が構成比の約 3 割を占め最も高く、平成 28 年で最高値を示している。



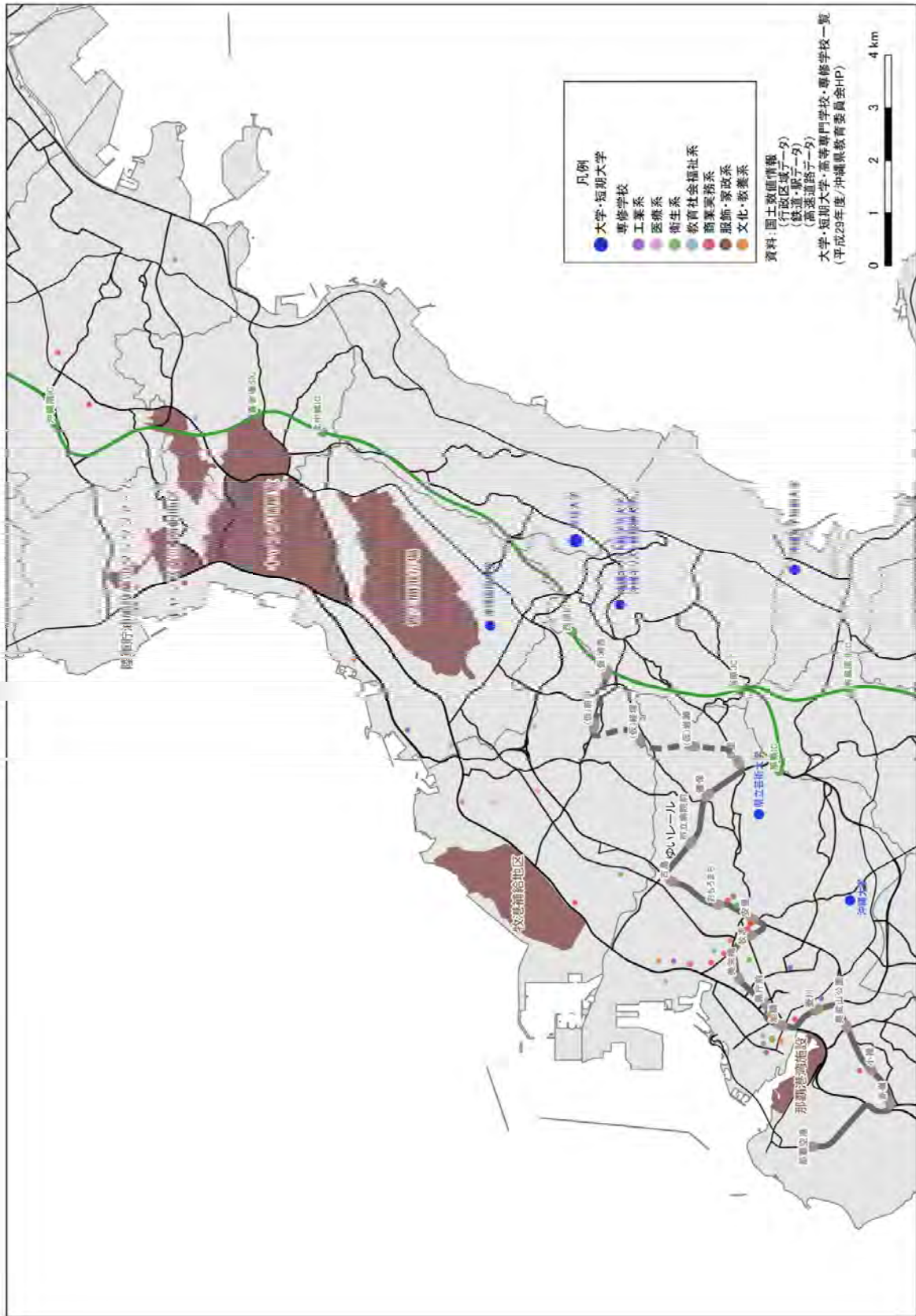
出典：外国人留学生在籍状況調査（平成 28 年度）日本学生支援機構

図Ⅲ-3-44 沖縄県の留学生数の推移



出典：学校基本調査（平成 28 年度）沖縄県

図Ⅲ-3-45 沖縄県の専修学校生徒数の分野別構成割合



出典：平成29年度大学短期大学高等専門学校専修学校一覧を基に作成
 図Ⅲ-3-46 教育施設の立地状況